

学生像の生徒化と大学の学校化の関連

柴田健太
(東北大学教育学部)

1 問題関心

現在日本の大学進学率は拡大している。平成 28 年度文部科学省白書⁹⁾によれば 18 歳人口に占める大学進学率は 52.0%であり、大学の大衆化が進んだとされている。少子化の進展に伴い 18 歳人口の現象が続く日本においては、高等教育がマーチン・トロウの示したユニバーサル段階にあり、大学の大衆化と大学改革の必要性を絡めて様々な指摘があげられている。例えば赤坂真人(2015)はノーベル賞レベルの研究に精を出す大学とキャリア教育やリメディアル教育をやらされる教育困難校(大学)が同じ大学の括りにされている現状について「大学の格付けと棲み分けが施行されることを願わずにはいられない」と述べている。こうした日本の大学進学率の拡大と高等教育の質の低下を嘆く声もあれば、一方で OECD 平均(62%)¹⁰⁾と比べて低いとする指摘もある¹¹⁾。ところで人文系学部廃止や大学の 3 類型化、職業訓練学校化など大学の在り方をめぐる議論¹²⁾は大学の大衆化と並行して多くの関心を集めるところとなっている。本稿で取り上げる大学の学校化も、大学の大衆化と切り離して論じることとはできない重要なテーマであるといえる。

2 先行研究による生徒化、学校化の定義と本稿の意義

今回の分析では、若年者を対象とするアンケート調査を用いて、大学の学校化や大学生の生徒化に対する認識を考察する。まず大学の学校化および大学生の生徒化という概念の意味するところを確認すると、学生の生徒化について、伊藤茂樹(1999)が以下のような要件を提示している。

生徒化の構成要件

・「未熟性」

自分は成熟へ向かう段階の途上にある未熟者であり、学ぶべきことがまだ多く残っていると認識する。

・「他律性」「依存性」

学ぶべきことは学校が用意し、教えてくれる(=自分で見つけ、身につけるのではない)と認識する。

・「一面性」

自分を専ら上記のような存在(=『生徒』)として位置づけ、行動するため、ほかの側面が希薄である。

こうした生徒化の社会的な要因として、大学進学率の上昇と 90 年代以降の経済状況が挙げられている。つまり周りが進学するから自分自身も行かないわけにはいかないという消極的な理由で進学することや、推薦入試の普及により簡単に大学に入学できるようになったことが高校と大学(生徒と学生)の境界を曖昧にしたとして、生徒化を促したとしている(伊藤 1999, 新立慶 2010 など)。また大学の学校化は、同様の背景のもとで生徒化した学生¹³に対して大学側から学校的な教育サービスを施すようになることとされている。例えば山内乾史(2010)では学校化の例として講義のシラバスの作成、明確な学習目標や成績評価方法の提示などを挙げているほか、入学時の丁寧なガイダンスやオリエンテーション、就職指導や各種資格の取得などきめ細かなケアなども学校化の現象形態とされている(伊藤 1999)。

こうした学生の生徒化と大学の学校化について、岩田和彦(2015)はそれぞれの現象が相互関連的であり、鶏と卵の関係にあると述べている。本稿ではこの指摘に基づいて、若年層の学生像、大学へのイメージを問うアンケート調査を行った。先行研究が大学生自身への意識調査を行ったのにたいして本稿では大学生を含まない若年者の意識調査を行った。この研究の意義は、大学の大衆化によって社会が期待する大学の役割、または期待される学士人材の在り方について示唆を与えることにある。

3 仮説

本稿では、2つの理論仮説を設定し検証する。先に整理したように学生の生徒化と大学の学校化は一体的な現象とされている。そして大学の大衆化が生徒化・学校化に影響を及ぼしていることが指摘された。次の理論仮説を設定した。

理論仮説①：学生を生徒的に捉える若年者は大学の役割を学校的に捉える。

理論仮説②：大学の大衆化に肯定的な若年者は大学の役割を学校的なものと捉える。

特に、理論仮説②を設定した目的は、大衆化に肯定的な人は「それまで大学教育を受けられなかった人々にも大学教育を拡充すべきと考えている」と思われるため大学の役割にも公教育的な平等性を見出すあるいは期待するため、大学の機能を学校的に捉えると想定したことにある。そして上記の理論仮説を検証するために以下の3つの作業仮説を立てた。

作業仮説①：学生を生徒的に捉える人とそうでない人では、大学の役割の捉え方に差がある。

作業仮説②：大学の役割を学校的に捉える人とそうでない人では、学生の捉え方に差がある。

作業仮説③：大学の大衆化に肯定的な人は、大学の役割を学校的に捉える。

以上に示した生徒化、学校化の現象形態については後に詳述するがそれぞれ生徒化傾向得点、学校化傾向得点という変数を作成しその得点の大小で仮説を検証する。作業仮説①における捉え方の差を敷衍して言えば、「今日の学生は意欲的に学ぼうとしない」「学生はなんとなく大学へ進学している」といった生徒化のイメージで学生を捉えていれば、そうした学生をケアするために「大学側が積極的な態度を喚起するべき」「何か目標を提示しそれに向かって努力させるべき」などのような学校化した大学の捉え方をする(=学校化傾向得点が高い)ということになる。反対に生徒化のイメージで捉えていなければ、大学の役割についても

学校化した捉え方はしない(＝学校化傾向得点は低い),ものと想定される.作業仮説②も同様にして,「大学は学生の就職や資格取得を応援すべき」「学生のサポートを充実するべき」といった学校化のイメージで大学を捉えていれば,「学生は受動的に学んでいる」など生徒化した学生の捉え方をする(＝生徒化傾向得点が高い)と想定される.

4 質問項目と分析方法

今回の分析に当たって,東北大学教育学部が実施した「若年者のライフスタイルと意識に関する調査<1>」(回収期間:7月25日～8月25日)を使用した.調査対象は日本在住の20歳以上40歳未満の男女に設定し,学生は対象に含めていない.郵送法の調査で標本数300,有効回収数(率)は243件(81%)であった.

本稿で行う調査において,質問項目は大きく3つに大別できる.1つは大衆化への評価(肯定度合い)を問う質問である.「近年日本の大学進学率は上昇(大衆化)しています.このことについてあなたはどのように思いますか.」という質問に「望ましくない=1」「どちらかといえば望ましくない=2」「どちらかといえば望ましい=3」「望ましい=4」と4件法での回答を設定した.2つ目の質問項目は大学生像を問う質問¹⁴である.「あなたは,現在の大学生の学びの姿勢や生活についてどのように考えていますか.以下の質問について当てはまるものを選んでください.」という質問文の後に,次の「a.大学生は大学での学びを軽視している」「b.大学生は大学での学びに熱心である」「c.大学生は授業時間以外も進んで勉強している」「d.大学生は学問よりサークル,アルバイト,交友,旅行など様々な体験に時間を費やしている」「e.大学生は長期的な展望,目標を持っている」「f.大学生は明確な目的があって進学している」という6つの質問項目を設定し,「全くそう思わない=1」「あまりそう思わない=2」「そう思う=3」「強くそう思う=4」の4件法で学生像の捉え方を探ることにした.最後の質問項目は,大学の役割の捉え方を問う質問項目である.学生像を問う場合と同様に4件法で,次の6つの質問項目「a.大学は学生の学びの自主性を重んじたほうが良い」「b.大学は積極的に学生の学びの面倒を見るべきだ」「c.大学は社会に出た時に役立つ授業をすべきだ」「d.大学は学生の就職支援をすべきだ」「e.大学は学問研究の場である」「f.大学は学生が学ぶべきことを用意するべきだ」を設定した.

作業仮説の検証に先立って,学生像と大学の役割についての質問からそれぞれ生徒化傾向得点,学校化傾向得点を合成した.生徒化傾向得点の作成においては「a.大学生は大学での学びを軽視している」と「d.大学生は学問よりサークル,アルバイト,交友,旅行など様々な体験に時間を費やしている」が生徒化に正の効果を持ち,それ以外が負の効果を持つものとして変数の計算を行った.合成変数の信頼性検定からクロンバッハの α 係数は0.72が得られたため,これを仮説の検定に用いた.したがって6つの指標を用いた合成変数は0から24までの整数値をとることになる.

学校化傾向得点においても同様にして,「b.大学は積極的に学生の学びの面倒を見るべきだ」「c.大学は社会に出た時に役立つ授業をすべきだ」「d.大学は学生の就職支援をすべきだ」「f.大学は学生が学ぶべきことを用意するべきだ」が学校化に正の効果を持ち,それ以外が負の効果を持つものとして変数の計算を行った.しかし信頼性検定により十分な内的整合性が取れなかったため,a.とe.を除外して変数の再構成をした.その結果クロンバッハの α

係数は 0.652 が得られた。生徒化傾向得点とは異なり合成に用いる質問項目の数が少なくなっているため、変数は 0 から 16 までの整数値をとる。以上生徒化傾向得点および学校化傾向得点について合成変数の詳細を述べたものが表 1 に整理されている。表 1 は生徒化、学校化に関する項目ごとに「強くそう思う」「そう思う」と回答した場合の合成変数への効果と有効回答数に占める割合を示したものである。

表 1 合成変数の詳細

変数名	項目	符号	有効回答数(うち「強くそう思う」「そう思う」の回答割合)
生徒化傾向得点	a. 大学生は大学での学びを軽視している	正	242 (73.0%)
	b. 大学生は大学での学びに熱心である	負	242 (73.2%)
	c. 大学生は授業時間以外も進んで勉強している	負	242 (85.2%)
	d. 大学生は学問よりサークル、アルバイト、交友、旅行など様々な体験に時間を費やしている	正	242 (90.5%)
	e. 大学生は長期的な展望、目標を持っている	負	242 (73.6%)
	f. 大学生は明確な目的があって進学している	負	242 (80.5%)
学校化傾向得点	a. 大学は学生の学びの自主性を重んじたほうが良い※	負	242 (22.7%)
	b. 大学は積極的に学生の学びの面倒を見るべきだ	正	242 (59.9%)
	c. 大学は社会に出た時に役立つ授業をすべきだ	正	241 (89.2%)
	d. 大学は学生の就職支援をすべきだ	正	243 (79.8%)
	e. 大学は学問研究の場である※	負	243 (12.7%)
	f. 大学は学生が学ぶべきことを用意するべきだ	正	243 (73.2%)
	※合成変数には組み込まれていない		

なお大学の大衆化に対する評価についてはそのままの離散変数として扱った。以上の変数を用いて仮説①および②の検討には t 検定を、仮説③には回帰分析を用いた。表 2 に各変数についての記述統計量を示す。

表 2 各変数の記述統計量

変数	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
大衆化の評価	242	3.02	0.76	1	4
生徒化傾向得点	242	17.98	2.67	11	24
学校化傾向得点	240	12.03	2.22	4	16

5 分析

5.1 仮説の検証

仮説①「学生を生徒的に捉える人とそうでない人では、大学の役割の捉え方に差がある。」を検証する。生徒傾向得点の平均値を基準にして、大学生を生徒的に捉えているグループ(生徒化群)と大学生を生徒的に捉えていないグループ(非生徒化群)に分けた。生徒化傾向得点の平均が17.98(点)であることから17点以下を非生徒化群、18点以上を生徒化群と定義し、各群の学校化傾向得点平均値を比較する。以上の手順より生徒化傾向の有無によって学校化傾向得点に差があるかをt検定によって検証した結果が表3に示されている。t検定の結果($t=0.249$, $df=238$, n.s.)より、帰無仮説「学生を生徒的に捉える人とそうでない人では、大学の役割の捉え方に差がない」が採択された。

表3 生徒化傾向の有無による学校化傾向得点平均値のt検定結果

	非生徒化群		生徒化群		t 値
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
学校化傾向得点	12.08	2.04	12.00	2.35	0.249

次に仮説②「大学の役割を学校的に捉える人とそうでない人では、学生の捉え方に差がある」を検証する。学校化傾向得点の平均値を基準にして、大学を学校的に捉えているグループ(学校化群)と大学を学校的に捉えていないグループ(非学校化群)に分けた。学校化傾向得点の平均が12.03(点)であることから12点以下を非学校化群、13点以上を学校化群と定義し、各群の生徒化傾向得点平均値を比較する。以上の手順より学校化傾向の有無によって生徒化傾向得点に差があるかをt検定によって検証した結果が表4に示されている。t検定の結果($t=-0.738$, $df=238$, n.s.)より、帰無仮説「大学の役割を学校的に捉える人とそうでない人では、学生の捉え方に差がない」が採択された。

表4 学校化傾向得点の有無による生徒化傾向得点平均値のt検定結果

	非学校化群		学校化群		t 値
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
生徒化傾向得点	17.88	2.75	18.15	2.50	-0.783

仮説①および②の検定結果から、理論仮説①は指示されないことが分かった。つまり、若年層の認識においては生徒化した学生像と学校化した大学の役割に関連性が無いということになる。

続いて仮説③「大学の大衆化に肯定的な人は、大学の役割を学校的に捉える。」を検証する。仮説③の検証に当たって学校化傾向得点を従属変数とする重回帰分析を行った。独立変数には大衆化への評価の他に生徒化傾向得点、教育への関心などの変数を置いた。これらの変数は以下のように定義し、記述統計量は表5に示した。(なお一部の変数については表1と内容が重複している。)また表6に重回帰分析の結果を示した。

- 教育への関心

「国の教育への取り組みに関して、それぞれが必要に応じた教育を受けることができるようにする教育への取り組みに関心がありますか」という質問(「全く関心がない=1」「あまり関心が無い=2」「やや関心がある=3」「非常に関心がある=4」の4件法で回答を設定した)を用いて、教育への関心を測る変数として扱った。

- 子どもの有無

子どもがいないを0、子どもがいるを1とするダミー変数を作成した。

- 性別

女性を0、男性を1とするダミー変数を作成した。

- 最終学歴

大卒未満を0、大卒以上を1とするダミー変数を作成した。

表5 重回帰分析に用いた変数の記述統計量

	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
学校化傾向得点	240	12.03	2.22	4	16
大衆化への評価	242	3.02	0.76	1	4
生徒化傾向得点	242	17.98	2.67	11	24
教育関心	242	2.89	0.83	1	4
子どもの有無	242	0.42	0.49	0	1
性別	240	0.37	0.48	0	1
最終学歴	243	0.47	0.50	0	1

表6 学校化傾向得点に対する独立変数の影響力の強さ

独立変数	学校化傾向得点		
	B	β	標準誤差
(定数)	10.236		1.452
大衆化への評価	0.122	0.042	0.203
生徒化傾向得点	0.087	0.103	0.058
教育への関心	0.174	0.065	0.180
子どもの有無	-0.440	-0.097	0.313
性別	-0.271	-0.059	0.310
最終学歴	-0.720	-0.161	0.311
決定係数	0.036		
調整済み決定係数	0.011		
N	234		

** : $p < 0.05$

重回帰分析の結果、決定係数は 0.036 でありモデル自体の有意性は確認されなかった。このことから仮説③は妥当ではないことが示された。

5.2 追加分析

以上の結果より仮説①，②および③はいずれも支持されなかった。そこで仮説③で検証した重回帰分析を基に従属変数を生徒化傾向得点に組み替えて再分析を行う。従属変数に生徒化傾向得点を設定した理由は，基礎分析において生徒化傾向得点と大衆化への評価に 1% 水準で有意な相関関係が見られたためである。表 7 はその結果を表したものである。

表 7 生徒化傾向得点に従属変数にした重回帰分析結果

独立変数	生徒化傾向得点		
	B	β	
(定数)	20.843		
大衆化への評価	-1.015	-0.294	***
教育への関心	-0.135	-0.042	
子どもの有無	0.409	0.076	
性別	0.052	0.009	
最終学歴	0.912	0.171	***
決定係数	0.104		
調整済み決定係数	0.084		
N	236		

*** : $p < 0.01$

表7より決定係数が0.084であり1%水準でモデル自体の有意性が確認できた。よってこのモデルは生徒化傾向得点を8%程度説明している。標準回帰係数に着目すると大衆化への評価と最終学歴のみ1%水準で有意であり、それ以外は有意な値をとらなかった。大衆化への評価は標準回帰係数の符号がマイナスであることから、大衆化に肯定的であるほど生徒的な学生像で捉えないことが示唆された。つまり大学進学率の上昇によって大学生の数が増えることを好ましく思う人は、そうして増える大学生へのイメージを非生徒的に捉えることになる。そして大卒か否かで区分した最終学歴のダミー変数は標準回帰係数の符号がプラスになっている。このダミー変数は大卒未満の人を0(基準)においているため、大卒以上の学歴の人は大卒未満の人よりも大学生の生徒的な側面を強く捉えていることになる。

加えてこれまで用いてきた主な変数である生徒化傾向得点、学校化傾向得点、大衆化への評価の他に、性別、最終学歴等の変数ごとにt検定を行った。この検定は先に示した仮説の検証結果と合わせて後の考察を深めるための追加的な作業である。追加のt検定では性別、最終学歴、子どもの有無の3変数ごとにそれぞれ生徒化傾向得点、学校化傾向得点、大衆化評価の平均に有意な差がみられるかを検証した。これら9パターンのt検定のうち平均値に有意な差がみられたものを表8から表11に示す。

表8 性別による大衆化評価の平均値のt検定

	女性		男性		t 値
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
大衆化評価	3.14	0.70	2.81	0.83	-3.13

df=164, $p<0.01$

表 9 最終学歴による生徒化傾向の平均値の t 検定

	大卒未満		大卒以上		t 値
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
生徒化傾向得点	17.69	2.63	18.30	2.68	-1.78

df=237, $p<0.10$

表 10 最終学歴による学校化傾向の平均値の t 検定

	大卒未満		大卒以上		t 値
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
学校化傾向得点	12.29	1.91	11.75	2.50	1.86

df=213, $p<0.10$

表 11 最終学歴による大衆化評価の平均値の t 検定

	大卒未満		大卒以上		t 値
	平均	標準偏差	平均	標準偏差	
大衆化評価	2.93	0.76	3.11	0.76	-1.86

df=238, $p<0.10$

以上より最終学歴が大卒未満か大卒以上かで区分した場合にいずれも 10%水準で生徒化, 学校化, 大衆化評価の平均値に有意な差が生じることが明らかになった. 一方で子供の有無はそれらの平均値に有意な差を生じさせなかった.

6 考察

本稿は若年層の認識として, 学生像が生徒化しているか, 大学の役割が学校化しているかといった意識の関連性を明らかにすることを目的としていた. そうした狙いのもと 2 つの理論仮説を提示し, 3 つの作業仮説の検証を行った. これら作業仮説は①, ②, ③のいずれも支持されなかったが, 追加分析では次のことが示された. まず大衆化を肯定的に捉える人は学生を非生徒的に捉えるということが示された. そもそも本稿で理論仮説②を設定した理由は「大衆化に肯定的な人は『それまで大学教育を受けられなかった人々にも大学教育を拡充すべきと考えている』と思われるため(中略)大学の機能を学校的に捉える」と予想し

たためであった。さらに先行研究においては生徒化と学校化が一体的であるとの指摘があることを踏まえ、理論仮説①でも生徒化傾向と学校化傾向が一体的であると想定していた。こうした理論仮説設定の経緯と今回の分析で得られた結果とを比べると、筆者の予想から大きく外れた結果が得られたということになる。

他に大卒以上の学歴を持つ人は学生を生徒的に捉えるということも示された。追加で行った t 検定においても大卒以上か否かは生徒化傾向、学校化傾向、大衆化への評価に有意な平均値の差があることを示している。今回の調査で回答者が現在の学生像をイメージする際に大卒以上の人が自分自身の大学時代を回想しながら回答することは無理もなく、大卒未満の人との間で差が生じたという説明が可能である。このことに加えて追加の t 検定では子供の有無による差が生じなかったことも併せて解釈すると、大学生像および大学の機能は親としてではなく本人の意識として捉えられやすいということがいえる。しかし後に述べるようにこの解釈はいくつかの留意点が伴うものである。

ここまでの考察をまとめると「生徒化と学校化が一体的、相互関連的である」という命題は先行研究で示された学生自身の意識調査においてのみ妥当であり、今回調査対象とした若年層の意識においては妥当でないということになる。こうしたあまり判然としない帰結を反省し本稿の課題を最後に提示する。そもそも本稿の問題関心である「若年者はどのような学生像、大学の機能の意識を有しているか」という問いそのものが、学生自身の意識から離れる点で検証のやりにくさを抱えていたことも否めない。より具体的には調査対象者の年齢構成が 40 歳未満までの若年者であったことがあげられる。そのため親として大学生の子供(一般に 4 年制大学であれば 18 歳から 22 歳まで)を有しているケースが少なかったという属性上の問題点もないわけではない¹⁵。しかし仮にこの問題点が克服された(サンプルの中に一定数の大学生の親が含まれた)としても、恐らく今回得られた仮説が支持されないという結論を翻すものでもないだろう。また追加分析では家族変数として子供の有無と教育への関心度が独立変数に組み込んだ。これらを加えた理由は親であれば子供の将来を見据えるため(高等)教育に対して関心を寄せるようになると考えたためであるが、それぞれ標準化係数の値は有意にならなかった。大学の大学化への評価と生徒化傾向得点間に相関関係が見られたことから従属変数に生徒化を、独立変数に大学化への評価を組み込んだモデルを検証したが、「大学生の生徒化を好ましく思わないために大学化を否定的に評価する」ケースも十分考え得る。始めに設定した理論仮説②から大きくそれることになるが、従属変数に大学化への評価を、独立変数に生徒化傾向得点を組み込んで改めて重回帰分析を施す必要がある。さらに若年者の意識調査であるという本来の趣旨において大学生の親として回答するケースを統制し、純粋な世間からの評価という意味での大学生像、大学の役割への認識を問うなど分析枠組みを整理しなおすことも今後の課題である。

[注]

⁹ 文部科学省 「平成 28 年度文部科学白書」

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201701/detail/1398214.htm
(2018/02/13 最終確認)

¹⁰ 文部科学省 「大学進学率の国際比較」

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afieldfile/2013/04/17/1333454_11.pdf

(2018/02/02 最終確認)

¹¹文部科学省 「競争的研究費改革に関する検討会」における濱口主査の発言より

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/039/gijiroku/1356900.htm

(2018/02/02 最終確認)

¹²例えば文部科学省の実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/061/gijiroku/1352719.htm)においては、富山和彦委員より一部の大学を職業訓練学校化し「学問よりも実践力を」育むべきとする意見が寄せられた。

¹³生徒化の具体的な現象として、授業にきちんと出席するといった学生のまじめな態度を挙げているものもある。

¹⁴学生像についての質問および大学の役割を問う質問については、岩田(2015)や武内ら(2014)で行われた大学生への意識調査の質問項目をもとに質問項目を作成した。

¹⁵実際に観測されたサンプル数として18歳、19歳の子供を持つと回答したのは3名であり、彼らが大学生の親であるという確証はない。

【文献】

赤坂真人, 2015, 「21世紀における大学の再定義と制度改革の必要性 The Necessity of Redefinition and Institutional Reform of the Japanese University in the 21st century」伊藤茂樹, 1999, 「大学生は生徒なのか—高等教育における高等教育の対象—」『教育学研究論集』第15号, pp. 85-111.

岩田弘三, 2015, 「大学の学校化と大学生の生徒化」『武蔵野大学教養教育リサーチセンター紀要』第5号, pp. 65-87.

岩見和彦, 1986, 「教育改革と子ども—学校の社会化機能の再検討—」『教育社会学研究』第41集, pp. 67-78.

荻谷剛彦, 1997, 「大衆化時代の大学進学」『教育学研究』第64巻第3号, pp. 73-82.

武内清, 2014, 「大学の学校化と大学生の生徒化に関する分析—2013年15大学調査をもとに—」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』66, pp. 344-347.

新立慶, 2010, 「大学生の生徒化論における批判的考察」『教育論叢』第53号, pp. 67-75.

山内乾史, 2010, 「大学・大学院の(いわゆる)学校化に関する諸考察—初年次・少人数教育を中心に—」『大学教育研究』第19号, pp. 29-52.

山田浩之, 2009, 「ボーダーフリー大学における学生調査の意義と課題」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部第58号, pp. 27-35.